

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 萬世電機株式会社

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,982	14.3	94	—	99	—	46	—
22年3月期第2四半期	8,733	△36.4	△39	—	△33	—	△76	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.20	—
22年3月期第2四半期	△16.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	13,415	6,971	52.0	1,519.61
22年3月期	14,474	6,999	48.4	1,525.39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,971百万円 22年3月期 6,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

(注)当社は定款において3月31日または9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、平成23年3月期の配当予想額は未定であります。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	17.2	300	1,195.8	300	624.6	140	—	30.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 4,600,000株 22年3月期 4,600,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 12,547株 22年3月期 11,568株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 4,588,245株 22年3月期2Q 4,588,432株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復を背景に、輸出は増加傾向をたどりまし。しかし、厳しい雇用環境は続き、期間後半の急激な円高や株価低迷などの影響により、景気の回復ペースは鈍化し先行きは不透明な状況です。

当社グループの関連する業界につきましては、設備投資の抑制により、建設関連産業の需要は低迷しましたが、半導体・情報通信機器を含むエレクトロニクス関連産業が新興国の旺盛な需要により、回復基調をたどりまし。

このような状況の中、当社グループは、既存ビジネス拡大、新商材発掘、新市場参入、新事業開拓に努めてまいりまし。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は99億82百万円(前年同四半期比14.3%増)、営業利益は94百万円(前年同四半期は営業損失39百万円)、経常利益は99百万円(前年同四半期は経常損失33百万円)、四半期純利益は46百万円(前年同四半期は四半期純損失76百万円)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年同四半期	当四半期	増減金額	前年同四半期比
電気機器・産業用システム	3,986	4,389	402	10.1% 増
電子デバイス・情報通信機器	2,837	3,900	1,062	37.5% 増
設備機器	1,909	1,692	△216	11.3% 減
合計	8,733	9,982	1,249	14.3% 増

(注) 詳細はP. 9「セグメント情報」をご覧ください。

(電気機器・産業用システム) 売上高43億89百万円

電気機器につきましては、建設関連向け回転機器の低迷が続いておりますが、公共施設向けや半導体及び液晶製造装置向けコントローラ、配電制御機器、駆動制御機器は大幅に増加しました。

産業用システムにつきましては、重電機器は好調でしたが、自動車関連をはじめとした国内製造業向け産業機械が低迷したため減少しました。

結果、電気機器・産業用システム全体としては増加しました。

(電子デバイス・情報通信機器) 売上高39億円

半導体・デバイスにつきましては、携帯端末及びテレビ用電源向けIC、鉄道及び太陽光関連向けパワーデバイスが堅調に推移するとともに、その他の民生及び産業用途も回復基調をたどり大幅に増加しました。

情報通信機器につきましては、アミューズメント向けFAパソコンが堅調に推移し、また情報化投資にも力強さが見られ大幅に伸長しました。

(設備機器) 売上高16億92百万円

設備機器につきましては、工場・ビルの新規投資及びリニューアル工事の減少、食品店舗の改装工事の冷え込みなど冷熱工事を中心に大きく減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は134億15百万円(前連結会計年度末比10億59百万円減)となりました。

流動資産は115億22百万円(同比9億91百万円減)となりました。これは主に現金及び預金が2億11百万円、受取手形及び売掛金が5億67百万円、たな卸資産が1億36百万円減少したことによるものです。固定資産は18億93百万円(同比67百万円減)となりました。

(負債)

負債合計は64億44百万円(同比10億31百万円減)となりました。

流動負債は60億41百万円(同比10億32百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が10億85百万円減少したことによるものです。固定負債は4億2百万円(同比1百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は69億71百万円(同比28百万円減)となりました。これは主に利益剰余金は23百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が47百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は14億84百万円(前連結会計年度末比2億11百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1億80百万円(前年同四半期は12億45百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少により資金は5億76百万円、たな卸資産の減少により資金は1億35百万円増加しましたが、仕入債務の減少により資金が11億13百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は5百万円(前年同四半期は3億1百万円の使用)となりました。これは主に投資事業組合からの分配により資金を12百万円得ましたが、有価証券の取得により資金を21百万円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は23百万円(前年同四半期は2億55百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払により資金を22百万円使用したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月10日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、第1四半期連結会計期間の税引前四半期純利益に対する交際費等永久に損金に算入されない項目の割合が年度の見積実効税率の算出における割合に比べて高いため、年度の見積実効税率による方法では、四半期連結会計期間の経営成績を適切に反映できないと判断し、年度決算と同様の方法を採用することによって四半期連結会計期間に係る経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものです。

なお、この変更により、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は3百万円減少しております。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,984,651	3,196,488
受取手形及び売掛金	7,378,313	7,945,580
商品	765,556	902,196
繰延税金資産	69,210	81,833
未収入金	318,687	288,979
その他	17,748	112,763
貸倒引当金	△11,805	△13,507
流動資産合計	11,522,361	12,514,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	159,212	166,019
土地	165,074	165,074
その他（純額）	12,038	12,799
有形固定資産合計	336,324	343,893
無形固定資産		
	17,760	22,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,244	1,145,005
繰延税金資産	106,247	76,183
その他	414,034	427,727
貸倒引当金	△48,551	△54,775
投資その他の資産合計	1,538,975	1,594,141
固定資産合計	1,893,060	1,960,121
資産合計	13,415,421	14,474,456

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,315,079	6,400,548
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	41,358	—
賞与引当金	121,591	132,942
役員賞与引当金	9,000	18,000
その他	204,713	172,678
流動負債合計	6,041,741	7,074,169
固定負債		
退職給付引当金	159,021	161,770
役員退職慰労引当金	181,200	179,800
その他	62,320	59,563
固定負債合計	402,541	401,134
負債合計	6,444,283	7,475,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,169,467	5,145,612
自己株式	△7,423	△7,055
株主資本合計	7,005,604	6,982,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,877	27,528
為替換算調整勘定	△14,588	△10,492
評価・換算差額等合計	△34,466	17,035
純資産合計	6,971,138	6,999,152
負債純資産合計	13,415,421	14,474,456

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,733,340	9,982,976
売上原価	7,655,577	8,856,080
売上総利益	1,077,762	1,126,895
販売費及び一般管理費	1,116,980	1,032,402
営業利益又は営業損失(△)	△39,218	94,492
営業外収益		
受取利息	10,400	6,025
受取配当金	2,849	4,077
助成金収入	6,042	6,166
その他	4,392	10,978
営業外収益合計	23,684	27,248
営業外費用		
支払利息	3,059	2,601
売上割引	6,053	6,046
為替差損	7,896	7,887
投資事業組合運用損	779	5,148
その他	567	1,045
営業外費用合計	18,357	22,729
経常利益又は経常損失(△)	△33,890	99,012
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,571
投資有価証券売却益	1,222	—
特別利益合計	1,222	3,571
特別損失		
固定資産除却損	37	374
投資有価証券評価損	111,189	2,616
特別損失合計	111,227	2,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,895	99,593
法人税、住民税及び事業税	△67,084	52,795
法人税等合計	△67,084	52,795
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,797
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,810	46,797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,895	99,593
減価償却費	29,986	18,830
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,300	1,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,862	△2,749
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,250	△9,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,703	△11,351
受取利息及び受取配当金	△13,249	△10,103
支払利息	3,059	2,601
為替差損益(△は益)	△458	10
投資事業組合運用損益(△は益)	779	5,148
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,222	—
投資有価証券評価損益(△は益)	111,189	2,616
売上債権の増減額(△は増加)	2,004,172	576,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,478	135,935
仕入債務の増減額(△は減少)	△712,906	△1,113,073
その他	△19,102	25,502
小計	1,260,440	△278,506
利息及び配当金の受取額	12,326	11,073
利息の支払額	△2,792	△2,444
法人税等の支払額	△24,668	△4,041
法人税等の還付額	—	93,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245,306	△180,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,182	△1,675
無形固定資産の取得による支出	△3,521	△2,823
有価証券の取得による支出	△67,727	△21,534
有価証券の売却による収入	52,646	—
投資事業組合からの分配による収入	18,070	12,980
その他	△34	7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,749	△5,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△230,000	—
自己株式の取得による支出	—	△367
配当金の支払額	△25,236	△22,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,236	△23,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,977	△2,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	686,343	△211,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,480	1,696,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,465,824	1,484,651

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
電気機器・産業用システム	モートル、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	LSI、IC、ASIC、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,389	3,900	1,692	9,982	-	9,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,389	3,900	1,692	9,982	-	9,982
セグメント利益(営業利益)	50	62	9	122	△28	94

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。